県土整備部　令和7年度当初予算調製にあたっての基本的な考え方

令和７年度当初予算では、労務単価及び資材価格の高騰を踏まえて公共事業予算を確保し、生産性向上や効率化のためのデジタル化及び脱炭素社会の実現に向けたグリーン化の観点を取り入れつつ、次の３点を柱に、令和６年度国土強靱化等補正予算と合わせて切れ目なく取組を進め、施策効果の早期発現を図る。

（施策推進の３本柱）

１　強靱な県土づくりの強力な推進

能登半島地震の気づきを踏まえた地震対策（住宅耐震化の促進、インフラの耐震化、代替路の整備、緊急輸送道路の機能確保、港湾機能の確保、都市公園の防災機能強化 等）
流域治水対策、インフラの老朽化対策、道路・河川管理体制のデジタル化　等

２　暮らしに身近な課題への対応の強化

安全で快適な道路空間づくり、通学路等の交通安全対策、河川・砂防ダムの堆積土砂撤去、盛土規制法に基づく規制区域の指定、良好な住環境の実現　等

３　豊かで活力のある地域づくりの推進

産業の活性化に向けた道路整備、賑わい創出のための道路空間再編、
花とみどりの活用推進、道路空間等のグリーン化、子どもや子育て世帯の目線に立った公園への再整備、県産木材の利用推進、観光誘客の促進に向けた取組　等

（公共事業の的確な推進）

建設産業活性化に向けた取組（担い手の確保、労働環境の改善、生産性の向上）等